

# 物価41年ぶり4%上昇

## 12月8割の品目に拡大

総務省が20日発表した2022年12月の全国消費者物価指数(☆NEWSの言葉)は、(20年)100、生鮮食品を除くは、前年同月比4.0%上昇の104.1だった。上昇率は第2次石油危機の影響が続いていた1981年12月以来41年ぶりの高水準となった。資源や食料価格の高騰、円安による輸入物価の上昇を背景に、11月の3.7%から

一段と物価高が加速。上昇品目は全調査対象の8割に拡大した。今年1月以降も食品値上げが相次ぐ予定で、家計を圧迫する状況が続く。【8面に関連記事】  
 上昇は16カ月連続。2022年4月以降は政府、日銀が目標とする2%を上回って推移しており、ついに2倍の水準に達した。22年の平均は前年比2.3%上昇の102.1だった。消

費増税の影響を除くと、1991年以来31年ぶりの伸び率となった。  
 2022年12月の内訳は、エネルギーが15.2%上昇した。電気代が21.3%、都市ガス代が33.3%、ガソリン代も1.6%伸びた。生鮮食品を除く食料は7.4%の上昇となった。大手チェーンが相次ぎ値上げを発表している外食が5.8%、飼料代の急騰に加え、

※前年同月比、総務省調べ

	2022年11月	12月
総合	13.2%	14.1%
生鮮食品	3.5	5.4
生鮮食品を除く	15.7	18.3
エネルギー	8.5	9.4
電気	5.2	7.8
都市ガス	13.1	14.4
ガソリン	20.1	21.3
食料	28.9	33.3
サービス	12.7	13.0

注：品目の消費増物価上昇率

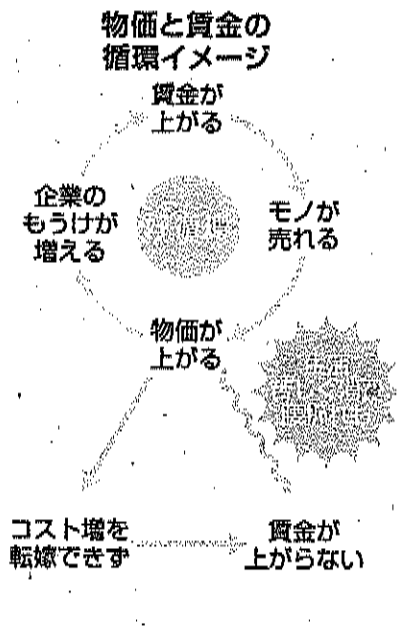
鳥インフルエンザの影響もあった鶏卵は7.8%上がった。  
 ルームエアコンなど家庭用耐久財も10.8%、携帯電話機などを含む通信が7.2%上昇した。一方、全国旅行支援の効果もあり宿泊料は18.8%低下し、指数の押し下げ要因となった。

# 消費者物価4%上昇

## 中小、非正規の生活直撃

昨年12月の消費者物価の上昇率が41年ぶりとなる4%台に到達した。歴史的な物価高は、賃上げの波及が弱い中小企業や非正規で働く人の生活を直撃しており、価格転嫁の動きが進む大企業との二極化が懸念される。

【1面に本記】



▽受け入れ  
「値上げをしても大丈夫と(消費者が)言っているわけではないが、受け入れていただいた」。カシユアル衣料品店「ユニクロ」で実施した値上げへの反応について、ファーストリテイリングの岡崎健取締役は説明する。セールの値引き販売の抑制なども進める方針だ。

ブランド力や価格競争力がある大企業は、原材料費の高騰を価格に転嫁して収益を確保している。人材確保や社員の士気向上のため、物価高に見合う賃上げにも前向きだ。

ファーストリテイリングは3月から国内従業員の年収を最大約4割引き上げるほか、日本生命保険は営業職員を対象に人件費総額を年収ベースで7%程度、サントリーホールディングス

## 転嫁、賃上げ 大企業と二極化

も月収ベースで6%の大幅賃上げを検討している。

一方で、中小企業はコスト増の転嫁が進まず、厳しい状況に追い込まれるケースも多い。金属切削加工を

ニユースに思わず声を上げた。

パートタイムで医療関係の道具を作る仕事をしているが、時給はなかなか上がらない。もっと給料の高い仕事に就きたいと思うこともあるが、「子育てをしながら急に仕事を休まざるを得ないこともある。受け入れてくれる会社は少ない」と明かす。日用品の値上げラッシュが続く中、家族の生活費を切り詰める毎日だ。

今後の物価見通しについて、SMB C日興証券の宮前耕也シニアエコノミストは「価格転嫁の動きが一気に生じず、複数回に及んでいる」と指摘し、高騰が長

## 高騰 長期化予想も

できれば今春も賃上げしたいが、どこまでできるかは分からない」とため息をつく。

▽しわ寄せ  
「たじろ。うらやましい」。東京都内で3人の子どもの育てるシングルマザーの工藤真美子さん(48)は、テレビで見た大企業の賃上げの

引くと予想する。

日本の雇用全体に占める割合は、中小企業が約7割で、非正規も4割弱を占める。岸田政権は物価上昇を賃金との好循環につなげたことを目指すが、しわ寄せが社会的立場の弱い人に集中することを、どのように抑えていくのかが問われる。